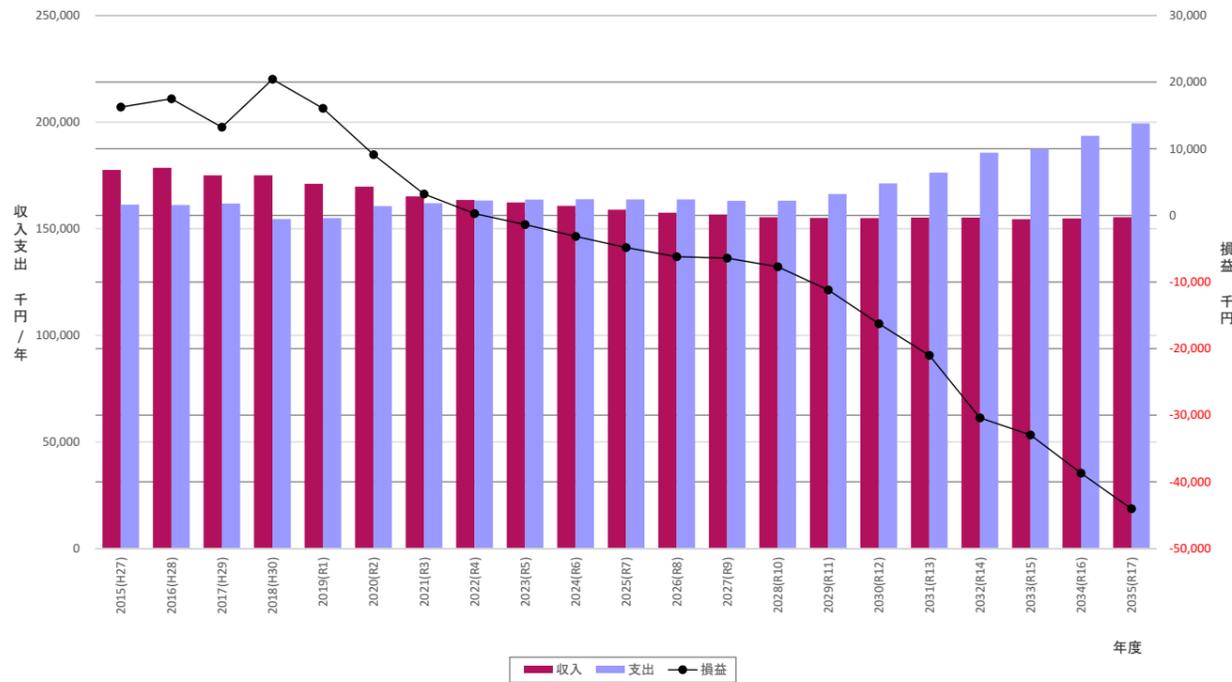
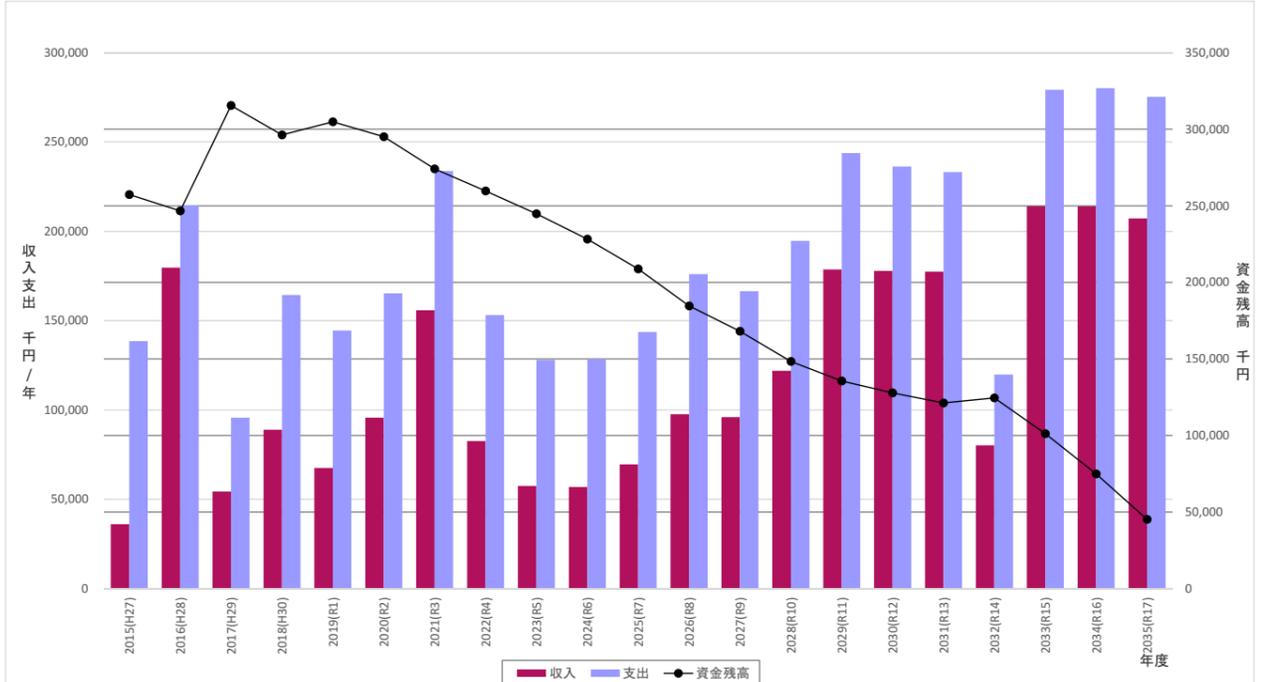


現行の料金を据置としたケース

収益的収支



資本的収支と資金残高

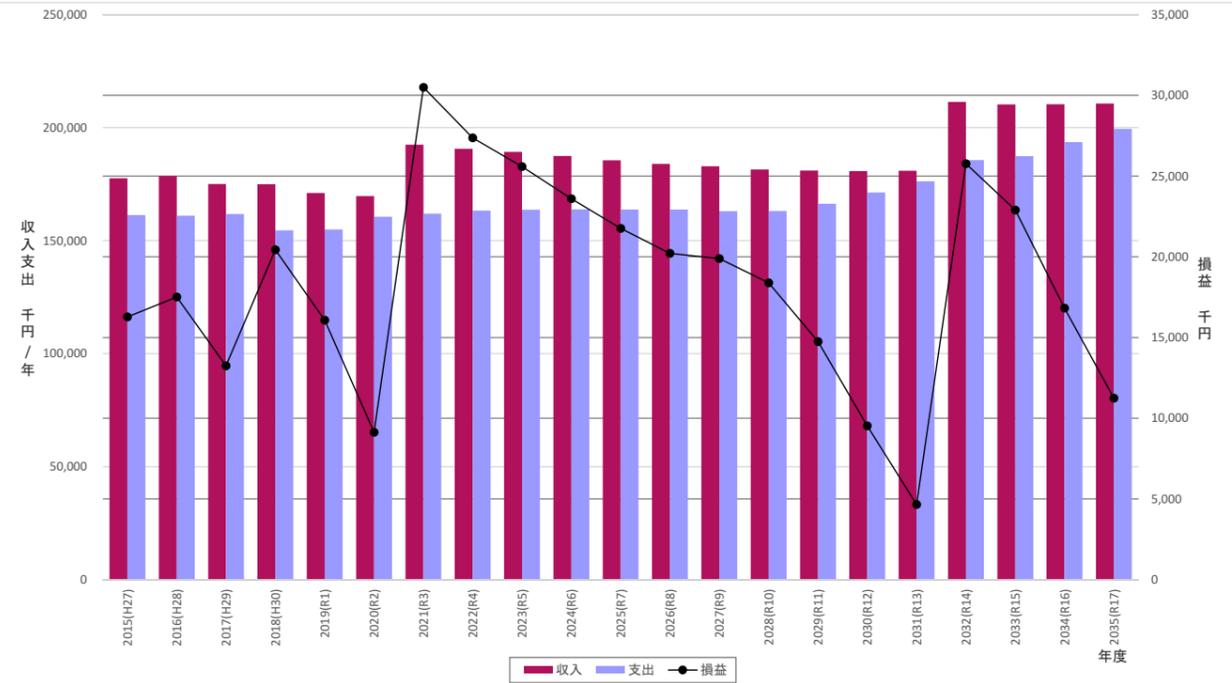


料金改定を行わない場合、2023年度には収益収支に損失が発生すると予測される。

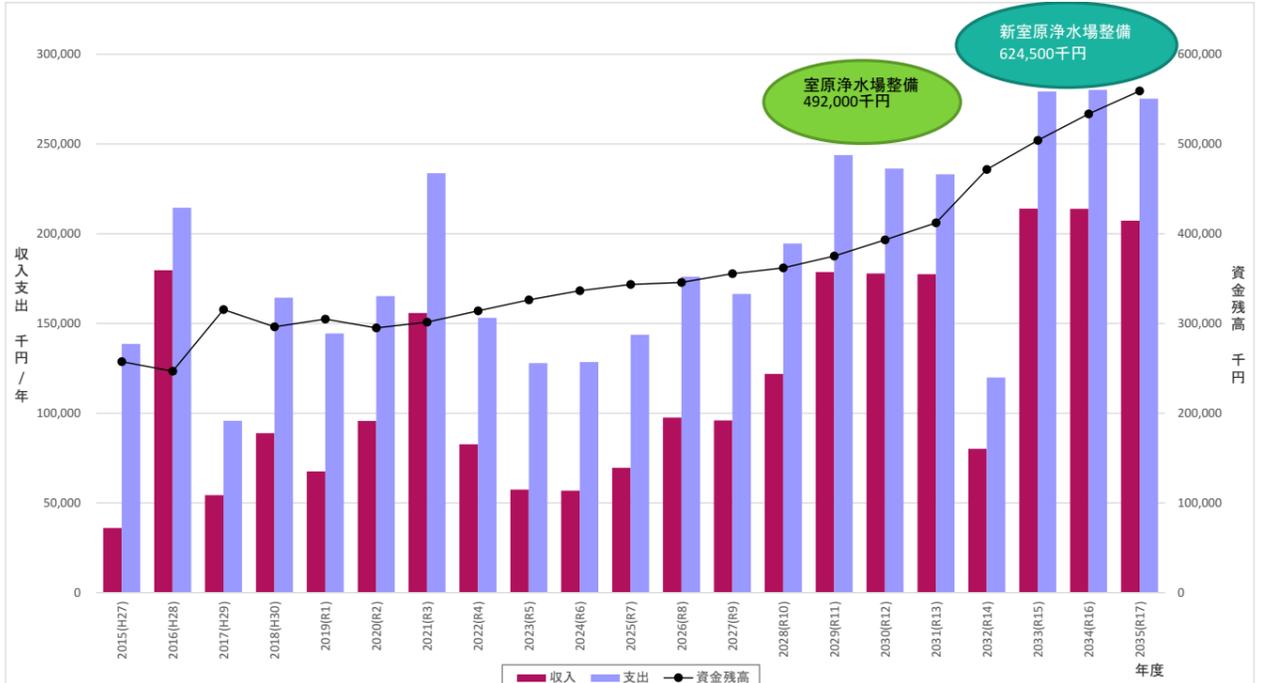
上記同様に料金改定を行わない場合、2036年度に資金不足に陥り、経営が破たんする。

20%料金改定により財源確保を検討したケース

収益的収支



資本的収支と資金残高



現行料金では、収支が悪化し資金不足となるため、料金回収率が100%を下回る見込みとなる年度に20%の料金改定を行うこととした。料金改定を設定したところ、収支のバランスは改善し、2031年度まで損失は発生しない見込みとなった。以降は、改定率を同じく20%に設定すると、2032年度、2036年度の料金改定が必要であるとの予測である。

2021年度に料金を改定することにより、徐々に資金が確保される。